

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社コロナ

【英訳名】 CORONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 力

【本店の所在の場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 (0256)32-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員経理部・広報室担当兼経理部長 及川 良文

【最寄りの連絡場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 (0256)32-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員経理部・広報室担当兼経理部長 及川 良文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	63,293	61,163	28,352	27,637	75,707
経常利益 (百万円)	4,119	2,548	4,050	3,069	1,370
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,894	1,710	2,511	2,022	124
純資産額 (百万円)			62,584	62,677	60,981
総資産額 (百万円)			89,697	88,678	83,572
1株当たり純資産額 (円)			2,177.99	2,181.21	2,122.20
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	65.48	59.52	87.06	70.38	4.33
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			69.8	70.7	73.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,630	2,178			5,658
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,800	839			2,547
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,080	668			1,084
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			3,088	5,357	7,365
従業員数 (名)			2,214	2,252	2,207

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	2,252
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,789
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
暖房機器	9,903	1.0
空調・家電機器	163	77.9
住宅設備機器	8,011	3.6
その他	328	6.5
合計	18,406	4.1

(注) 1 金額は、平均販売価格によって表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは概ね見込生産方式を採っていますので、受注の状況については記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
製品別売上高		
暖房機器	16,315	0.8
空調・家電機器	235	66.7
住宅設備機器	9,707	2.9
その他	1,306	16.0
小計	27,564	2.5
不動産賃貸	72	1.8
合計	27,637	2.5

(注) 1 当第3四半期連結会計期間には、販売実績が10%以上を占める相手先はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

『当社グループの四半期業績の特性について』

当社グループの取扱商品は、通年商品の住宅設備機器のほか、夏物商品のエアコンを中心とした空調・家電機器と冬物商品の暖房機器を取り扱っているため、業績にも季節的変動があり、売上高は第3四半期連結会計期間に集中し、第1・第4四半期連結会計期間は少なくなる傾向になります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の各種景気対策により一部回復の兆しは見られるものの、新設住宅着工戸数、雇用、個人消費等の低迷が続いており、依然として厳しい状況で推移しました。当業界においては、原油価格は安定したものの、販売価格競争の激化に加え、景気先行き懸念を背景とした個人消費の低迷などと相まって、厳しい状況で推移しました。

このような中、当社グループにおいては、秋から冬にかけて販売活動が集中する暖房機器については、お客様の暖房手段が多様化する中で、石油暖房機器と電気暖房機器による「トータル暖房」を推進してまいりました。販売の主力である石油暖房機器では、石油ファンヒーターの商品性能とアフターサービスを強化したほか、灯油価格の安定と11月下旬からの気温低下が追い風となったこともあり、出荷台数は前年同四半期を上回りました。しかし、お客様ニーズの変化などにより、高付加価値商品の販売が伸び悩みました。これにより、暖房機器の売上高は163億1500万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。

空調・家電機器については、ルームエアコンの販売が冷夏の影響等から業界全体で大幅に低迷し、当四半期においても流通在庫が過多となり、大手量販店等への追加納入が進まず苦戦いたしました。また、政府のエコポイント制度により高効率機種の販売価格の下落が高効率機種以外に波及する状況も続き、販売台数、販売価格とも前年同四半期に比べ大きく落ち込む結果となりました。これにより、空調・家電機器の売上高は2億3500万円（前年同四半期比66.7%減）となりました。

住宅設備機器については、エコキュートのラインアップを充実させ、電力会社・ハウスメーカーとの強力な販売体制を堅持し販売拡大に取り組んだほか、既築住宅リフォーム市場での販路拡大にも取り組みました。また、エコキュートにあわせてヒートポンプ式温水暖房システム等の提案も行うことで1物件当たりの販売金額増加を図りました。しかし、景気や新築の住宅着工の低迷によりエコキュートの販売が伸び悩み、販売価格競争も激化しました。石油給湯機については、潜熱回収型高効率石油給湯機「エコフィール」を発売し市場活性化に努め販売拡大に取り組んだ結果、灯油価格の安定等も追い風となり、買い替え需要を中心とした回復傾向が見られました。また、家庭用ナノミストサウナについても、主要な営業拠点内に開設した体験入浴ショールームを活用し販売拡大に取り組みました。これらの結果、住宅設備機器の売上高は97億7000万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、276億3700万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。また、利益面につきましては、原材料価格の上昇や販売価格競争の激化に対し、徹底したコストダウン及び経費削減に努めてまいりましたが、営業利益は29億7400万円（前年同四半期比24.2%減）、経常利益は30億6900万円（前年同四半期比24.2%減）、四半期純利益は20億2200万円（前年同四半期比19.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、第2四半期連結会計期間末と比べ62億95百万円増加し、477億16百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加(195億87百万円から300億2百万円へ104億15百万円増)、製品をはじめとするたな卸資産の減少(134億52百万円から89億89百万円へ44億62百万円減)が主な要因であります。

受取手形及び売掛金につきましては、暖房機器の売上が第3四半期連結会計期間に集中することから増加しております。たな卸資産につきましては、主に暖房機器の在庫の減少によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、第2四半期連結会計期間末と比べ8億41百万円減少し、409億62百万円となりました。これは、有形固定資産の減少(220億53百万円から217億61百万円へ2億91百万円減)、投資その他の資産のその他の減少(23億56百万円から16億63百万円へ6億93百万円減)が主な要因であります。

有形固定資産につきましては、取得による増加以上に償却が進んだこと及び柏崎工場の土地の一部の売却が主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、第2四半期連結会計期間末と比べ39億30百万円増加し、236億40百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加(151億1百万円から157億12百万円へ6億10百万円増)、未払法人税等の増加(1億43百万円から10億2百万円へ8億58百万円増)、流動負債その他の増加(38億50百万円から62億98百万円へ24億48百万円増)が主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に暖房機器の生産に伴う原材料等の仕入による増加であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、第2四半期連結会計期間末と比べ2億68百万円減少し、23億61百万円となりました。これは、企業年金基金の財政計算上の過去勤務債務(積立不足)を早期償却したことによる退職給付引当金の減少(8億1百万円から5億66百万円へ2億35百万円減)が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、第2四半期連結会計期間末と比べ17億90百万円増加し、626億77百万円となりました。これは、配当金の支払3億30百万円、当第3四半期連結会計期間の四半期純利益20億22百万円により利益剰余金が増加(485億43百万円から502億88百万円へ17億44百万円増)したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ74百万円(1.4%)減少し、53億57百万円になりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億円(前年同四半期と比べ1億74百万円減少)となりました。

これは、暖房機器等の販売の増加による売上債権の増加額104億15百万円などにより資金が減少した一方、暖房機器等のたな卸資産の減少額44億62百万円、税金等調整前四半期純利益30億83百万円、その他負債の増加額23億55百万円などにより資金が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億39百万円(前年同四半期と比べ9億6百万円減少)となりました。

これは、主に余剰資金の運用により投資有価証券の売却による収入1億21百万円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出2億80百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億35百万円(前年同四半期と比べ24億34百万円減少)となりました。

これは、主に配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億5百万円であります。

なお、品種別の研究開発費は、次のとおりであります。

区分	研究開発費(百万円)
暖房機器	45
空調・家電機器	24
住宅設備機器	136
合計	205

また、当第3四半期連結会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名	設備の内容	投資額(百万円)	資金調達方法	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	三条工場他	金型	230	自己資金	平成21年12月	

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,342,454	29,342,454	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	29,342,454	29,342,454		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		29,342,454		7,449		6,686

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 607,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,716,400	287,164	
単元未満株式	普通株式 18,654		
発行済株式総数	29,342,454		
総株主の議決権		287,164	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式89株及び証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コロナ	新潟県三条市 東新保7番7号	607,400		607,400	2.07
計		607,400		607,400	2.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	980	1,250	1,254	1,250	1,350	1,295	1,318	1,200	1,301
最低(円)	885	907	1,090	1,070	1,095	1,173	1,070	1,101	1,111

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,358	7,985
受取手形及び売掛金	2 30,002	17,844
有価証券	663	-
商品及び製品	8,082	11,169
仕掛品	559	470
原材料及び貯蔵品	348	353
その他	2,869	2,517
貸倒引当金	167	141
流動資産合計	47,716	40,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 9,058	1 9,541
土地	10,589	10,705
その他(純額)	1 2,114	1 2,369
有形固定資産合計	21,761	22,616
無形固定資産		
投資その他の資産	2,639	2,340
投資有価証券	15,023	15,860
その他	1,663	2,649
貸倒引当金	126	96
投資その他の資産合計	16,560	18,413
固定資産合計	40,962	43,371
資産合計	88,678	83,572
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 15,712	14,684
未払法人税等	1,002	142
製品保証引当金	533	627
製品点検費用引当金	93	112
その他	2 6,298	3,947
流動負債合計	23,640	19,514
固定負債		
退職給付引当金	566	1,262
役員退職慰労引当金	389	362
その他	1,405	1,452
固定負債合計	2,361	3,076
負債合計	26,001	22,590

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	50,288	49,176
自己株式	796	795
株主資本合計	63,628	62,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,368	2,014
土地再評価差額金	416	479
評価・換算差額等合計	951	1,535
純資産合計	62,677	60,981
負債純資産合計	88,678	83,572

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	63,293	61,163
売上原価	45,665	44,810
売上総利益	17,627	16,353
販売費及び一般管理費	1 13,966	1 14,038
営業利益	3,661	2,314
営業外収益		
受取利息	215	139
受取配当金	143	50
その他	132	127
営業外収益合計	491	318
営業外費用		
支払利息	18	5
為替差損	-	68
その他	14	10
営業外費用合計	32	84
経常利益	4,119	2,548
特別利益		
固定資産売却益	-	182
投資有価証券売却益	12	2
その他	0	-
特別利益合計	12	185
特別損失		
固定資産除却損	106	18
投資有価証券売却損	64	0
投資有価証券評価損	126	60
製品点検費用	450	-
製品点検費用引当金繰入額	226	-
その他	2	0
特別損失合計	976	80
税金等調整前四半期純利益	3,155	2,653
法人税、住民税及び事業税	1,010	1,056
法人税等調整額	251	113
法人税等合計	1,261	943
四半期純利益	1,894	1,710

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	28,352	27,637
売上原価	19,083	19,306
売上総利益	9,269	8,330
販売費及び一般管理費	¹ 5,344	¹ 5,355
営業利益	3,924	2,974
営業外収益		
受取利息	72	41
受取配当金	18	15
その他	48	43
営業外収益合計	139	101
営業外費用		
支払利息	7	1
売上割引	-	3
その他	5	0
営業外費用合計	12	5
経常利益	4,050	3,069
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	13
その他	-	0
特別利益合計	-	13
特別損失		
固定資産除却損	38	-
投資有価証券売却損	3	-
投資有価証券評価損	11	-
その他	0	0
特別損失合計	53	0
税金等調整前四半期純利益	3,997	3,083
法人税、住民税及び事業税	923	941
法人税等調整額	562	118
法人税等合計	1,486	1,060
四半期純利益	2,511	2,022

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,155	2,653
減価償却費	1,621	1,351
のれん償却額	61	20
退職給付引当金の増減額(は減少)	767	695
受取利息及び受取配当金	358	190
支払利息	18	5
売上債権の増減額(は増加)	10,302	12,158
たな卸資産の増減額(は増加)	3,013	3,004
その他の資産の増減額(は増加)	897	583
仕入債務の増減額(は減少)	3,237	1,027
その他の負債の増減額(は減少)	738	2,225
その他	223	43
小計	1,539	2,216
利息及び配当金の受取額	349	189
利息の支払額	18	5
法人税等の支払額	240	146
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,630	2,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	99	619
有価証券の取得による支出	500	-
有価証券の売却による収入	899	-
有形固定資産の取得による支出	1,421	839
有形固定資産の売却による収入	22	165
無形固定資産の取得による支出	387	247
投資有価証券の取得による支出	3,010	21
投資有価証券の売却による収入	1,516	1,180
その他	20	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,800	839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	664	660
自己株式の取得による支出	416	0
その他	0	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,080	668
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,250	2,007
現金及び現金同等物の期首残高	5,339	7,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,088	1 5,357

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着工した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	
1. 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」として表示していた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は2百万円であります。	
2. 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」として表示していた「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は0百万円であります。	

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	
前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」として表示していた「売上割引」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は2百万円であります。	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 41,390百万円</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 1,167百万円 支払手形 176百万円 流動負債その他 1百万円 (設備関係支払手形)</p> <p>偶発債務 (保証債務) 下記の会社の求償債務について保証を行っております。 鹿島建設(株) 49百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 40,569百万円</p> <p>偶発債務 (保証債務) 下記の会社の求償債務について保証を行っております。 鹿島建設(株) 51百万円 受取手形裏書譲渡高 6百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>製品保証引当金繰入額 632百万円 給与手当及び賞与 4,135 退職給付費用 338 役員退職慰労引当金繰入額 23 貸倒引当金繰入額 86 減価償却費 214 研究開発費 697</p> <p>当社グループの取扱商品は、通年商品の住宅設備機器のほか、夏物商品のエアコンを中心とした空調・家電機器と冬物商品の暖房機器を取り扱っているため、業績に季節の変動があり、売上高は第3四半期連結会計期間に集中し、第1・第4四半期連結会計期間は少なくなる傾向になります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>製品保証引当金繰入額 533百万円 給与手当及び賞与 4,067 退職給付費用 381 役員退職慰労引当金繰入額 28 貸倒引当金繰入額 58 減価償却費 216 研究開発費 539</p> <p>同左</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>製品保証引当金繰入額 4百万円 給与手当及び賞与 1,476 退職給付費用 112 役員退職慰労引当金繰入額 2 貸倒引当金繰入額 58 減価償却費 73 研究開発費 229</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>製品保証引当金繰入額 21百万円 給与手当及び賞与 1,375 退職給付費用 127 役員退職慰労引当金繰入額 2 貸倒引当金繰入額 26 減価償却費 71 研究開発費 205</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係
現金及び預金	現金及び預金
計	計
預入期間が3か月を 超える定期預金	預入期間が3か月を 超える定期預金
現金及び現金同等物	満期までの期間が3か月を 超える有価証券
	現金及び現金同等物
3,734百万円	5,358百万円
3,734	663
645	6,021
3,088	0
	663
	5,357

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,342,454

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	607,489

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	330	11.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	330	11.50	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

「暖房・空調家電・住設事業」の売上高及び営業損益の金額が、それぞれ全セグメントの金額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	992	1,084	91
(2) 債券			
社債	843	846	2
その他	3,899	3,054	845
(3) その他	11,842	10,290	1,551
合計	17,578	15,276	2,302

(注) 「債券(その他)」の中には複合金融商品が含まれており、その評価差額は、当第3四半期連結貸借対照表のその他有価証券評価差額金に計上しております。税効果控除後の評価差額は、503百万円であります。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、余剰資金運用の一環としてデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。複合金融商品の時価及び評価差額は(有価証券関係)に記載しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,181.21円	1株当たり純資産額 2,122.20円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,677	60,981
普通株式に係る純資産額(百万円)	62,677	60,981
普通株式の発行済株式数(株)	29,342,454	29,342,454
普通株式の自己株式数(株)	607,489	607,349
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	28,734,965	28,735,105

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 65.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 59.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,894	1,710
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,894	1,710
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	28,934,999	28,735,023

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 87.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 70.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,511	2,022
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,511	2,022
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	28,845,935	28,734,965

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第62期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の中間配当については、平成21年11月13日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 330百万円

1株当たりの金額 11円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社コロナ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 克 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロナの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コロナ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社コロナ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 克 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロナの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コロナ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。